

リース取引の本質と会計処理

Accounting for Lease Transaction

佐藤 信彦

Nobuhiko Sato

はじめに

平成5年6月17日に企業会計審議会第1部会から、『リース取引に係る会計基準』（以下、「リース会計基準」という）が公表され、それを受けて、平成6年1月18日に日本公認会計士協会会計制度委員会から『リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針』（以下、「リース会計実務指針」という）が公表されてから、すでに10年以上が経過した。その後、国際的には、解約不能オペレーティング・リース取引までも、オンバランス化しようという動きがある一方で、国内的には、所有権移転外ファイナンス・リース取引であってもオンバランス化する売買処理の適用を原則としているにもかかわらず、一定の注記を条件として所有権移転外ファイナンス・リース取引の賃貸借処理が認められていたため、実務上はこの例外的処理のほうが圧倒的に採用され、原則的処理である売買処理を採用する企業はほとんどないという状況への批判から、例外処理を排除しようとする動きが、企業会計基準委員会において展開されている⁽¹⁾。

その結果として、企業会計基準委員会から、「試案」として、「リース取引に関する会計基準（案）」と「リース取引に関する会計基準の適用指針（案）」が平成18年7月5日付で公表されている⁽²⁾。

本稿の目的は、リース取引の本質に照らした会計のあり方を検討し、さらに、その検討を踏まえて、「試案」に示された会計処理の分析を行うことである。

I. リース取引の本質

リース取引の本質は、その行為の内容と当該取引の対象の観点から分類される。その行為の内

(1) リース会計全般に関しては、茅根（1998）を参照。また、解約不能オペレーティング・リース取引のオンバランス化については、G4+1（1996）およびG4+1（2000）において展開されている。これらの文書に関しては、茅根（2002）、加藤（2002）および森川（2003）を参照。

(2) 「試案」の概要に関しては、茅根（2006）および小賀坂（2006）を参照。また、業界の反応に関しては、加藤（2006）を参照。

容の観点からは、リース取引を売買と見る見解とサービスの授受であるとする見解があるので、それぞれに分けた上で、その取引の対象の分析を行う⁽³⁾。

1. 売買取引説の行為内容と取引対象

(1) 売買取引説の行為内容

売買取引説では、リース契約をリース物件に関連した売買契約と見るので、レサーにとっては、リース料の受取りは売買代金の分割回収であり、レシーにとっては、リース料の支払は売買代金の分割返済ということになる。つまり、割賦売買と考えている。この考え方では、リース取引自体が、売買取引であるから、そこでは、金利部分等のみならず、購入価格と販売価格の差である売買益をも含んだ形でリース料の設定が行われていなければならない。なぜならば、主たる営業活動として売買を行うのであれば、購入市場と販売市場とが独立して存在し、購入市場において成立する価格と販売市場において成立する価格との間に差が存在しなければ、その売買が事業としてのスキームになりえないからである。したがって、レサーにとって、リース物件の取得原価と受取りリース料の現在価値との間には、通常の売買における販売益相当の開きが存在しなければならない。

(2) 売買取引説の取引対象

売買取引説において、その売買の対象としては、リース物件の所有権そのものとする場合と、リース物件の利用権とする考え方の2つがありうる。

第1の所有権売買説では、リース物件は物として考えられている。つまり、この説では、リース物件は全体が一体のものとして売買の対象となっているので、分割または分解はできない。したがって、当該リース物件の譲渡があったか否かについては、そのリスクと経済価値のほとんどすべてが移転されたか否かが問題とされる。その結果、これはリスク経済価値アプローチとしか結び付き得ない。

これに対して、第2の利用権売買説では、リース物件のうちレサーからレシーへ譲渡されるのは、当該リース物件その物ではなく、その一定期間の利用権であるとするので、まず、リース物件の経済価値が利用権や処分権（処分義務も含む）などのいくつかに分解され、さらにそのリース物件の耐用年数全体に占めるリース期間という形で、一定期間が分割されて、レサーからレシーへと譲渡されると考えることになる。したがって、この考え方は、構成要素に分解しての譲渡としてリース取引を解釈することができるため、構成要素アプローチと結び付きうる考え方である。

2. サービス取引説の行為内容と取引対象

次の、サービスの授受であるとする見解は、以下のとおり、3つに分類される。

(3) 借手の側におけるリース取引の本質に関しては、佐藤（2003）においても検討がなされている。

(1) 金融サービス説

これは、リース取引を資金の貸借とする考え方である。売買取引説との違いは、特にレサーにおいて、取引の中心的意図がレシーに対する資金の貸付にあるので、当該取引においては通常の商製品売買における販売益部分を含まない形のリース料の設定が行われているということである。つまり、レサーでは財務収益としての受取利息のみ、レシーにおいては財務費用としての支払利息のみの発生が想定される。しかしながら、レシーにとっては、購入資金の借入れを受けて後に購入したと考えようが、即座に掛けて購入したと考えようが、資金提供者が購入先と同じである状況では、購入代金の分割返済という点では同じであるので、この金融サービス説では、レサーの場合とは異なり、表示科目は別にして、売買取引説との間に相違はない。

(2) 賃貸借サービス説

これは、リース取引を特定資産であるリース物件の賃貸借と見る見解である。従来、賃貸借であれば賃貸借処理が適切であり、レシーの側ではオフバランス処理が採用されるべきであるという短絡的な考え方がとられていたように思われる。しかしながら、リース取引を賃貸借と見たからといって、資産に該当する項目が存在しないという結論に直ちに結び付くわけではない。それは資産または負債の定義と認識規準に照らして判断されるべき問題である。

(3) リース・サービス説

これは、リース取引をリースという独特のサービスの授受を行う取引であると見る見解である。リース取引が金融的側面を有していることはよく指摘されているが、この見解では、リース取引を金融サービスのみに限定せず、様々な内容のサービスを含む取引であると考えるのである。たとえば、固定資産税の納付や耐用年数経過後の引取り及び処分なども重要なリース・サービスであると考えるのである。一般にサービスの授受が行われた場合、その対価が授受されたときに授受された分だけの収益または費用を計上し、期末に未経過分の整理を行う形の会計処理が実施されるが、それには問題があるかもしれないという点は、賃貸借サービス説の場合と同様である。

Ⅱ. リース取引の会計処理

1. レシーの会計処理

レシーの会計処理を考えるに当たっては、それぞれリース取引の本質と取引対象をどのように考えるかによって、会計処理、特に使用される勘定科目が異なる。

(1) 売買取引説

① リース物件所有権売買説

この説では、有形固定資産であるリース物件の取得、すなわち購入を掛けて行ったものと考え

ることになる。したがって、仕訳は次のとおりである。

(借) リース物件(有形固定資産)	××	(貸) 未払金	××
-------------------	----	---------	----

その後、リース料を支払ったときには、未払金の一部の決済が実施されたものと考え、次の仕訳を行う。

(借) 未払金	××	(貸) 現金預金	××
支払利息	××		

この仕訳は、リース物件の取得時に、購入代金を分割払いしたことによる支払いの延期に起因する利息分を除外した現在価値によってリース物件(有形固定資産)および未払金が計上されていることを前提としたものである。我が国では利息分を除外しないままの総額でリース物件(有形固定資産)および未払金を計上することを一般的に行ってきた。その場合には、次のような仕訳となる。

(借) 未払金	××	(貸) 現金預金	××
---------	----	----------	----

しかしながら、通常、支払期間が長期にわたる債権債務の場合には、支払いないし回収される総額には相当の利息分が含まれているので、当該利息分は除外するのが合理的である。

さらに、決算において、リース物件(有形固定資産)の減価償却を次のとおり行う。

(借) 減価償却費	××	(貸) リース物件減価償却累計額	××
-----------	----	------------------	----

② リース物件利用権売買説

この説では、リース物件を利用する権利の購入を掛けで行ったものと考えられることになる。したがって、仕訳は次のとおりリース物件利用権と未払金を計上することになる。

(借) リース物件利用権	××	(貸) 未払金	××
--------------	----	---------	----

その後、リース料を支払ったときには、リース物件所有権説と同様に次の仕訳を行う。なお、利息に関しては、リース物件所有権説と同様の問題がある。

(借) 未払金	××	(貸) 現金預金	××
支払利息	××		

さらに、決算において、次のとおり利用権を償却する。これは、特許権という無形資産、つまり特許権利用権を購入し利用している場合に行われる償却と同じである。

(借) リース物件利用権償却 ×× (貸) リース物件利用権 ××

取引の対象を利用権とみる考え方からは、無形固定資産の購入を行ったと解釈するのが、自然であろう。しかし、取得した資産の内容が利用権であると考えることが、即座に無形固定資産の計上に結び付くかといえは、そうではない。つまり、資産はすべて利用権であるという考え方に立つならば、種々雑多な利用権のうち一部は有形であり、他は無形であるという解釈も成立するからである。

(2) サービス取引説

① 金融サービス取引説

この説では、リース物件の取得とともに負担したリース料支払義務の決済のための資金を借入れたものと考えるので、次の仕訳が行われる。なお、借方科目は、リース取引において取得した資産の本質に応じて、有形固定資産の場合もあれば無形固定資産の場合もあるので、ここではリース資産としておく。購入代金の借入であるから、何らかの資産の購入されたことが前提にあるため、ここではオンバランス処理しか出てくる余地はない。

(借) リース資産 ×× (貸) 借入金 ××

金融サービスの提供を受ける見返りとしての金銭債務を負担するわけであるから、当該金銭債務は「借入金」である。あるいは、一旦、資金を借入れて、その資金によってリース資産購入代金を支払ったと考えてもよい。つまり、次のような仕訳で表現される２つの取引が行われたと考えるのである。

(借) 現金預金 ×× (貸) 借入金 ××

(借) リース資産 ×× (貸) 現金預金 ××

その後、リース料を支払ったときには、次の仕訳を行う。つまり、借入金は、リース料支払の都度、減少し、同時に支払利息の計上が行われる。

(借) 借入金	××	(貸) 現金預金	××
支払利息	××		

さらに、決算において、減価償却を次のとおり行う。つまり、リース資産は、その資産に応じた償却方法によって費用化される。

(借) 減価償却費	××	(貸) リース資産減価償却累計額	××
-----------	----	------------------	----

つまり、レシーにとっては、リース資産計上の際の相手科目が未払金から借入金に変わる以外は、売買取引説と実質的に変わらない。

② 賃借サービス説

賃借サービス説では、いつでも解約が可能であるような賃借であれば、つまり解約可能リースであれば、賃借処理が適切であると考えられるので、当該リース取引に関しては、何ら資産および負債は認識されることなく、リース料支払時にその支払分だけの費用処理が行われればよい。つまり文字通り単なる賃借として処理される。いわゆる、オフ・バランス処理である。

これに対して、賃借サービス説に依拠したとしても、リース取引において資産および負債として適格な項目が存在するのであれば、オン・バランス処理が行われなければならない。賃借と考えた場合でも、リース料（この説を忠実に適用すれば、正確には、賃借料）の支払が不可避で確実ならば、その支払義務は借入金などの金銭債務と同様に必ず支払わなければならない性格のものであり、負債として適格である。その場合には、次の仕訳が行われる。

(借) リース物件賃借権	××	(貸) 賃借料支払義務	××
--------------	----	-------------	----

その後、リース料を支払ったときには、次の仕訳を行う。

(借) 賃借料支払義務	××	(貸) 現金預金	××
支払利息	××		

さらに、決算において、次のとおり利用権を償却する。

(借) リース物件賃借権償却	××	(貸) リース物件賃借権	××
----------------	----	--------------	----

つまり、リース料支払義務は、リース料が支払われる都度、減少され、それとともに支払利息が計上される。また、リース物件賃借権は、賃借権が期間によって定められていると考えられるため時間の経過に応じて、配分される。

③ リース・サービス取引説

この説では、レシーは、リース・サービスという独特なサービスを享受する権利を取得するとともに、それに対する支払義務を負担する。それぞれが、資産または負債として適格であれば、仕訳は、次のとおりである。

(借) リース・サービス享受権	××	(貸) リース料支払義務	××
-----------------	----	--------------	----

その後、リース料を支払ったときには、未払金が金融サービス取引説と同様に、次の仕訳のとおり、リース料支払いの都度、減少し、同時に支払利息の計上が行われる。

(借) リース料支払義務	××	(貸) 現金預金	××
支払利息	××		

また、リース・サービス享受権は、リース契約の対象が一定期間という時間により計測されるものと考えられるため、時間の経過とともに減少され、次の仕訳により費用化される。

(借) リース・サービス享受権償却	××	(貸) リース・サービス享受権	××
-------------------	----	-----------------	----

これに対して、リース・サービスを享受する権利とリース料支払義務とが、資産または負債として適格でないならば、リース開始日であってもオフバランスとなり、リース料支払い時に、次の仕訳を行うことになる。つまり、オペレーティング・リース取引に関する通常の会計処理が行われる。

(借) 支払リース・サービス料	××	(貸) 現金預金	××
-----------------	----	----------	----

なお、この仕訳は、リース・サービスを構成する各要素に分解することなく一括して取り扱っている。しかし、レシーの享受するリース・サービスは、当然、何種類かのサービスから構成されている。主なものとして、リース物件賃借サービスおよび金融サービスが考えられるが、これら以外にも重要性を持ったサービスが含まれていると解されている。金融サービスはリース料支払義務と伴に計上される支払利息に反映され、上記の受取リース・サービス料は主として賃貸サービスを反映する。しかし、その他の部分も無視できないということであれば、賃借サービスとその他のサービスとに分解して取り扱うことも合理性を持つ。その場合、次のとおり、支払リース・サービス料を支払賃借料とその他のリース・サービス支出とに分解される。もちろん、その他のサービスとしてまとめたサービス部分に関して、さらに取り出して区分するほどの重要性を持つのであれば、さらに分解して反映させるべきである。

(借) 支払賃借料	××	(貸) 現金預金	××
その他のリース・サービス費用	××		

以上から、レシーの会計処理に関しては、借方の資産側では、時の経過に応じた償却計算を行い、貸方のリース債務に関しては、リース料の支払に応じて、減少を認識することになる。もちろん、当初認識時の測定は、貨幣の時間価値を考慮した割引現在価値が適用されるのが合理的である。以上の検討から明らかなように、レシーにとっての会計処理の基本的構造は同一である。もっとも、勘定科目は、借方は有形固定資産か、それとも無形固定資産かの違いがあり、貸方は、借入金になるか、それとも未払金になるかの違いがある。しかし、借方はリース資産、貸方はリース債務やリース料支払義務等の勘定科目を使うとすれば、表示区分は別にして、勘定科目については問題にならない。

(3) 「試案」の会計処理

「試案」には次の会計処理が提案されている。

まず、設例 1 において、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するレシーの仕訳として、次の仕訳が示されている。

(リース開始日)

×1 年 4 月 1 日

(借) リース資産	48,000	(貸) リース債務	48,000
-----------	--------	-----------	--------

(第 1 回支払日・中間決算日)

×1 年 9 月 30 日

(借) リース債務	3,947	(貸) 現金預金	6,000
支払利息	2,053		
(借) 減価償却費	4,800	(貸) 減価償却累計額	4,800

次に、設例 2 において、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するレシーの仕訳として、次の仕訳が示されている。

(リース開始日)

×1 年 4 月 1 日

(借) リース資産	48,000	(貸) リース債務	48,000
-----------	--------	-----------	--------

(第1回支払日・中間決算日)

×1年9月30日

(借) リース債務	3,816	(貸) 現金預金	6,000
支払利息	2,184		
減価償却費	4,800	減価償却累計額	4,800

この仕訳は、現行の「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針」に示されているものとほとんど同じである。現行のリース会計基準に基本的な考え方が、ファイナンス・リース取引は「その経済的実態が、当該物件を売買した場合と同様の状態にあると認められるもの」(「リース会計基準意見書」一)であるというものであるから、上述の考え方のうち、売買説に立脚していることが明らかである。ただし、次の2点に特徴が見られる。

第1に、現行の実務指針では、有形固定資産である「機械装置」が計上されていることから、売買説のうち、リース取引はリース物件に対する所有権を対象としていたと考えられるが、「試案」では、「リース資産」となっており、その点が曖昧になっていることが指摘できる。

第2に、売買取引としてリース取引を位置づけながら、リース料の支払義務を、未払金ではなく、リース債務という新たな負債として位置づけているということである。現行の実務指針でも同様に「リース債務」を計上してきたが、本来、売買取引ととしてリース取引を見るのであれば、「未払金」とすべきであり、特に所有権移転ファイナンス・リース取引であれば、なおさらである。

2. レサースの会計処理

レサースの会計処理を考えるに当たっても、リース取引の本質と取引対象をどう考えるかによって、会計処理、特に使用される勘定科目は異なる。レサースの会計処理も賃貸処理が適切な賃貸であるならば賃貸処理が適切であるとする考え方があまりにも短絡的であるという点は、レシーの場合と同様である。しかし、レサースの会計処理に関しては、売買取引説とサービス取引説とでは、議論は全く異なる。なぜならば、主たる営業活動としての売買取引であれば、レサースにとって重要な点は、どれだけの売買損益(通常は、売買益)が生じたかということであるのに対して、サービス取引であれば、売買損益は全く問題にならないからである。そこで、レサースの会計処理は、当該リース取引に売買益部分が存在するならば、売買取引説が妥当であるし、売買益部分がないものは、サービス取引として考えるより他ない。つまり、レサースにとっては、あらゆるリース取引について、以下で述べる会計処理が解釈により可能となるわけではなく、売買益が存在するか否かを検討した上で、売買益が存在すれば売買取引であるから、当然売買取引処理を行い、売買益が存在しないならば、なんらかなサービス取引処理を行うことになるという形、すなわち、取引の実態が売買なのか否かによる会計処理の選択をしなければならないのである。

(1) 売買取引説

① リース物件所有権売買説

この説では、有形固定資産であるリース物件それ自体の販売を掛けて行ったものと考えることになる。次の 2 つの方法を示しておこう。

第 1 法

(借) 割賦売掛金	××	(貸) リース物件 (有形固定資産)	××
		リース物件売買益	××

第 2 法

(借) 割賦売掛金	××	(貸) 割賦売上	××
リース物件売上原価	××	リース物件 (有形固定資産)	××

第 1 法は、商品売買に関する分記法、第 2 法は、売上原価対立法と同様の処理である。

その後、リース料受取り時には、第 1 法でも第 2 法でも、次の仕訳が行われる。

(借) 現金預金	××	(貸) 割賦売掛金	××
		受取利息	××

なお、割賦販売の簿記処理に関して利息部分を区分する方法と区分しない方法とがある。上記の仕訳は、区分する方法を前提にしているので、リース取引開始日において計上される割賦売掛金の金額は受取利息相当額を除外した現在価値である。受取利息を区分しない方法によれば、リース料の受取総額が付されることとなる。

また、割賦販売の収益（利益）認識基準の原則である販売基準に拠れば、このように、割賦売掛金の回収に伴い、受取利息が発生するだけである。しかしながら、例外的に容認されている回収基準または回収期限到来基準によるならば、上記の仕訳により計上された販売益のうち未回収分または回収期限未到来分は繰延べられることになる⁽⁴⁾。

② リース物件利用権売買説

この説では、リース物件を利用する権利の販売を掛けて行ったものと考えることになる。

第 1 法

(借) 割賦売掛金	××	(貸) リース物件 (無形固定資産)	××
		リース物件売買益	××

(4) ただし、その場合に、どれだけの金額が未実現利益として繰り延べられるべきであるかについては、定額法的に配分する方法、売上原価率が一定になるように配分する方法など、いくつかの考え方があられる。この点に関しては、佐藤 (2004) 70-74 頁を参照。

第2法

(借) 割賦売掛金	××	(貸) 割賦売上	××
リース物件売上原価	××	リース物件(無形固定資産)	××

ここでも、有形固定資産売買説と同様に、分記法と売上原価対立法の考え方による仕訳が示されている。なお、リース料受取時の仕訳は、有形固定資産売買説と全く同様である。また、収益(利益)認識の問題も全く同様である。

この場合に減額されるリース物件の金額は、理論的にはリース物件の全額ではなく、利用権相当額になる。つまり、リース物件の価値が利用権とそれ以外に分析され、前者のみが譲渡(販売)され、その対価として割賦売掛金が成立したと考えるわけである。

(2) サービス取引説

① 賃貸サービス説

賃貸サービス説でも、賃貸処理が適切である賃貸であると考えられるのであれば、リース取引に関しては、特にリース取引関連の資産および負債は認識されることなく、それらの項目はオフバランスとなり、リース料受取り時に、その受取分だけの収益計上を行う。つまり、次のとおり、単なる賃貸として処理される。

(借) 現金預金	××	(貸) 受取賃貸料	××
----------	----	-----------	----

これに対して、賃貸サービス説に立ったとしても、リース取引において資産の増加または減少として適格な項目が生じたのであれば、そのように処理されなければならない。その場合には、次の仕訳が行われる。

第1法

(借) 賃貸料請求権	××	(貸) 賃貸物件供与義務	××
------------	----	--------------	----

第2法

(借) 賃貸料請求権	××	(貸) リース物件	××
------------	----	-----------	----

第1法は、リース物件の勘定残高を直接減額することなく、賃貸物件供与義務を負債として計上する。そのため、レサーにおいてリース物件はそのまま賃貸用資産として総額が有形固定資産に計上されているので、減価償却手続きにより費用配分される。これに対して、第2法は、リース物件を直接減額するが、これは、リース物件の全体価値のうちの一部(たとえば、利用価値のみ)が賃貸料請求権という金銭債権に替わったと見ている。そこで、それに伴い、リース物件が賃貸用資産として計上されていた当初の勘定残高のうち譲渡された利用権部分を減少させ、利用

権の対価として生じた金銭債権を認識したのである。

第 1 法でも第 2 法でも、賃貸料請求権については、賃貸料受取りの都度、減少させるが、当初認識時には割引現在価値で測定されているので、リース料請求権に関して時間の経過により増加した貨幣の時間価値分だけの受取利息が認識されるのが合理的である。つまり、リース料受取り時には、第 1 法でも第 2 法でも、次の仕訳が行われる。

(借) 現金預金	××	(貸) 賃貸料請求権	××
		受取利息	××

また、第 2 法では、すでに述べたとおりリース物件に関しては減価償却されるが、賃貸物件供与義務がその分だけ履行されたと考えて収益の認識を行うこととなるため、次のとおり、受取賃貸料という収益を賃貸物件供与義務から振り替えて計上することになる。

(借) 賃貸物件供与義務	××	(貸) 受取賃貸料	××
--------------	----	-----------	----

リース取引開始日において、何らかのサービスを提供する義務を計上した場合には、当該義務が時間の経過と共に貨幣の時間価値部分だけ増加することとなる。しかし、そのときの増加分については、支払利息とするか、受取利息と相殺するか、それとも受取賃貸料とするかが大きな問題である。

本来、賃貸料請求権とともに賃貸物件供与義務も、時間の経過に伴って割引現在価値は増加する。そのとき、これを支払利息として計上するか否かが問題となる。つまり、もともと現在価値ではない支払利息部分も含んだ総額で賃貸料請求権と賃貸物件供与義務の両方を計上していれば、賃貸料請求権の現在価値の増加分としての受取利息は仕訳には現れないはずであり、同様に、賃貸物件供与義務に関連した支払利息も現れないはずである。しかし、入金額には利息部分が含まれているため、賃貸料請求権が現在価値で当初認識されている場合には、必然的に受取利息を計上せざるを得ない。しかし、賃貸物件供与義務については、収益に振り替えばよいだけなので、現在価値の増加分を計上した上で増額した賃貸物件供与義務を受取賃貸料なる収益に振り替えるか、それとも、賃貸物件供与義務を増額することなく受取賃貸料なる収益に振り替えるかを選択しなければならないのである⁽⁵⁾。

(5) なお、この点に関しては、リース・サービス取引説でも同様である。また、わが国の会計基準で、利息を他の主たる収益費用項目に含めて処理しているものとして退職給付会計基準がある。職給付会計基準における退職給付費用の計算は、基本的には、次の計算式のとおり、勤務費用に利息費用を加算し、さらに期待運用収益相当額を控除する形で行われる。つまり、利息費用は退職給付費用の中に含まれているのである。

$\text{退職給付費用} = \text{勤務費用} + \text{利息費用} - \text{期待運用収益相当額}$
--

② 金融サービス取引説

この説では、リース物件の供与とともに、レシーにリース料支払のための資金を貸し付けたものと考えるので、次の仕訳が行われる。なお、貸方科目は、リース取引においてレシーに引き渡した資産の本質に応じて、有形固定資産の場合もあれば、施設利用権の場合もあるので、ここでは、リース物件としておく。

(借) 貸付金	××	(貸) リース物件	××
---------	----	-----------	----

金融サービス取引説では、レサーは金融活動を行っているので、計上される収益は、受取利息のみである。したがって、賃貸サービス説の第1法のような考え方はとりえない。この説は、金融的側面の強いリース取引にとってもっとも妥当な会計処理である。なお、リース料受取り時には、次の仕訳が行われる。

(借) 現金預金	××	(貸) 貸付金	××
		受取利息	××

③ リース・サービス取引説

この説では、レサーは、リース契約締結時に、リース・サービスの提供にともなうサービス料を請求する権利を取得し、それと伴に、リース・サービスをリース期間にわたって提供する義務を負うことになる。したがって、賃貸サービス説の第2法のような考え方はとりえない。

(借) リース料請求権	××	(貸) リース・サービス提供義務	××
-------------	----	------------------	----

この方法では、リース料の受取りを、リース請求権の行使に伴う金銭債権の回収とし、さらに、リース期間の経過とともに、リース・サービス提供義務を「リース・サービス収益」に振り替えて、リース物件は有形固定資産（または無形固定資産）として計上したまま、減価償却をしていく。収益としては、受取利息とリース・サービス収益が、費用としては減価償却費が計上される。つまり、リース料受取り時には、次の仕訳が行われる。

(借) 現金預金	××	(貸) リース料請求権	××
		受取利息	××

また、時間が経過したことに伴い、その期間分のリース・サービスは提供され、義務が履行されたことから、受取リース・サービス料という収益が計上される。

(借) リース・サービス提供義務 ×× (貸) 受取リース・サービス料 ××

なお、上述の仕訳も、レシーの場合と同様に、リース・サービスを構成する各要素に分解することなく一括して取り扱っている。しかし、リース・サービスは、当然、何種類かのサービスから構成されている。主なものとして、リース物件賃貸サービスおよび金融サービスが考えられるが、これら以外にも重要性を持ったサービスが含まれていると解されている。金融サービスは受取利息に反映され、上記の受取リース・サービス料は主として賃貸サービスを反映する。しかし、その他の部分も無視できないということであれば、賃貸サービスとその他のサービスとに分解して取り扱うことも合理性を持つ。その場合、次のとおり、受取リース・サービス料は受取賃貸料とその他のリース・サービス収益とに分解される。もちろん、その他のサービスとしてまとめたサービス部分に関して、さらに取り出して区分するほどの重要性を持つのであれば、さらに分解して反映させるべきである。

(借) 賃貸物件供与義務 ×× (貸) 受取賃貸料 ××

その他のリース・サービス収益 ××

また、この説でも、リース料請求権とリース・サービス提供義務とが資産および負債として適格でないならば、それらの項目はオフバランスとなり、リース料受取り時に、次の仕訳を行うことになる。

(借) 現金預金 ×× (貸) 受取リース・サービス料 ××

レサーについては、取引の実態が売買なのか否かによる会計処理の選択が行われるべきである。この点は、換言すれば、売買処理が妥当するようなリース取引を行っているレサーは、商業を営んでいると考えられるのに対して、そうでないレサーは、サービス業を営んでいると考えられているのである。

(3) 「試案」の会計処理

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

「試案」には、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するレサーの会計処理として、次の3つの方法が第47項において提示されている。

- (1) リース開始時に売上高と売上原価を計上する方法(第1法)
- (2) リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法(第2法)
- (3) 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法(第3法)

それぞれの方法の具体的取扱いは、次のとおりである。

第1法	<ul style="list-style-type: none"> ●リース開始時に、リース料総額で売上高を計上し、同額でリース投資資産を計上する。また、リース物件の現金購入価額（リース物件を借手の使用に供するために支払う付随費用がある場合は、これを含める）により売上原価を計上する。 ●リース開始時に計算された売上高と売上原価の差額は、利息相当額として取り扱う。 ●リース期間中の各期末において、リース取引開始時に計算された利息相当額のうち、代金回収未済の部分については、利益を繰り延べ、当該金額についてはリース投資資産と相殺して表示する。
第2法	<ul style="list-style-type: none"> ●リース取引開始時に、リース物件の現金購入価額（リース物件を借手の使用に供するために支払った付随費用がある場合は、これを含める）により、リース投資資産を計上する。 ●リース期間中の各期に受け取る受取リース料を各期において売上高として計上し、当該金額からこれに対応する利息相当額を差し引いた額（元本回収額）をリース物件の売上原価として処理する。
第3法	<ul style="list-style-type: none"> ●リース取引開始時に、リース物件の現金購入価額（リース物件を借手の使用に供するために支払う付随費用がある場合は、これを含める）により、リース投資資産を計上する。 ●各期に受け取るリース料を利息相当額とリース投資資産の元本回収とに区分計算し、前者を各期の損益として処理し、後者をリース投資資産の元本回収額として処理する。

第1法は、割賦販売に関する未実現利益控除法、第2法は、割賦販売に関する対照勘定法の考え方を一部修正のうえリース取引に適用したものである。これに対して、第3法は、受取利息のみを収益として計上するのであるから、金融サービス説に近い考え方が適用されているものと考えることができる。

これらの方法に基づいて処理された、設例1に示された所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース取引開始日および第1回目のリース料受取時の仕訳は、次のとおりである。

第1法（リース開始時に売上高と売上原価を計上する方法）

（リース開始日）

×1年4月1日

（借）	リース投資資産	60,000	（貸）	売上	60,000
（借）	売上原価	48,000	（貸）	買掛金	48,000

（第1回回収日・中間決算日）

×1年9月30日

（借）	現金	6,000	（貸）	リース投資資産	6,000
（借）	繰延リース利益繰入（PL）	9,947	（貸）	繰延リース利益（BS）	9,947

第2法（リース物件の売上高と売上原価とに区分して処理する方法）

（リース開始日）

×1年4月1日

（借）	リース投資資産	48,000	（貸）	買掛金	48,000
-----	---------	--------	-----	-----	--------

(第 1 回回収日・中間決算日)

×1 年 9 月 30 日

(借) 現金	6,000	(貸) 売上高	6,000
(借) 売上原価	3,947	(貸) リース投資資産	3,947

第 3 法 (リース物件の売買益等として処理する方法)

(リース開始日)

×1 年 4 月 1 日

(借) リース投資資産	48,000	(貸) 買掛金	48,000
-------------	--------	---------	--------

(第 1 回回収日・中間決算日)

×1 年 9 月 30 日

(借) 現金	6,000	(貸) リース投資資産	3,947
		(貸) 受取利息	2,053

これらの仕訳に関しては、利息相当額として位置づけられている差額が、第 1 法と第 2 法では売買益として処理されることになるという点が指摘できる。また、リース投資資産という、新しい表示科目が用いられている。つまり、現行の実務指針では、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しても「リース債権」勘定が用いられているのに対して、「試案」では「リース投資資産」勘定へと変更されているのである。これは、リース取引によって生じた資産の性格が、リース取引自体の性格の複雑さから、金銭債権部分だけではなく、サービスに対する請求権をも含んでいるという、その複合的性質を表わしていると言うことができる。

② 所有権移転ファイナンス・リース取引

「試案」では、所有権移転ファイナンス・リース取引に関するレサーの会計処理に関して、第 57 項において、「基本となる会計処理は、第 47 項と同様とする。ただし、所有権移転ファイナンス・リース取引により生じた資産をリース債権として表示する。また、割安購入選択権がある場合の行使価額をリース料総額に含める」と規定し、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関して定めた第 47 項を準用している。

しかし、設例 2 に示された所有権移転ファイナンス・リース取引に関するリース取引開始日および第 1 回目のリース料受取時の仕訳は、次のとおり所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する会計処理方法のうちの第 2 法である。

(リース開始日)

×1 年 4 月 1 日

(借) リース債権	48,000	(貸) 買掛金	48,000
-----------	--------	---------	--------

(第1回回収日・中間決算日)

×1年9月30日

(借) 現金	6,000	(貸) 売上高	6,000
(借) 売上原価	3,816	(貸) リース債権	3,816

この点に関しては、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する仕訳と所有権移転ファイナンス・リース取引に関する仕訳とが、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては「リース投資資産」勘定が用いられているのに対して、所有権移転ファイナンス・リース取引に関しては「リース債権」勘定が用いられている点で異なっていることが指摘できる。

IV 結 び

以上の検討結果は、リース取引を、その本質と取引対象とで類型化した上で、それぞれにおいてその解釈に忠実に会計処理をした場合の取扱いを示したものである。リース取引の本質をどう見るかは、その地域および時代背景を前提に、リースが経済上、どのような役割を果たしているのかに依存して決定されるべき問題である。したがって、上述の本質のうち、どれが正しく、どれが間違いであるかなど、一概には言えることではないが、その契約内容を慎重に見極めたうえで、どの本質がもっともそのリース取引に適合するかによって、会計処理は異なって当然である。

また、本稿では、リース取引という長期にわたる回収・支払が行われる取引に関しては、その利息要素をどのような形で処理するか、つまり、その形態的分類を重視して、利息として別立てで処理するか、それとも他の収益・費用に含めて処理するかは、業績報告との関連で、重要な論点であることも指摘されている。

参考文献

- 岡部孝好 「裁量行動としての売上高のグロスドアップ」『国民経済雑誌』191巻6号(2005年6月)。
 加藤久明 「リース会計における最近の動向とその展開」『会計』162巻2号(2002年8月)。
 加藤久明 「日本のリース会計基準の概要と問題点」『大阪経大論集』55巻4号(2004年11月)。
 加藤久明 「リース会計基準の「試案」と業界の反応」『企業会計』58巻12号(2002年12月)。
 企業会計基準委員会『所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理に関する検討の中間報告』企業会計基準委員会, 2004年。
 企業会計基準委員会『(試案)リース取引に関する会計基準(案)』企業会計基準委員会, 2006年。
 企業会計基準委員会『(試案)リース取引に関する会計基準(案)の適用指針(案)』企業会計基準委員会, 2006年。
 小賀坂敦 「試案『リース取引に関する会計基準(案)』及び『リース取引に関する会計基準(案)の適用指針(案)』について」『JICPAジャーナル』18巻9号(2006年9月)。
 佐藤信彦 「リース取引オンバランス化の論理——レシーの会計を中心にして——」『JICPAジャーナル』第15巻第10号(2003年10月)。
 佐藤信彦『財務諸評論の要点整理(第6版)』中央経済社, 2004年。

税務会計委員会会計グループ「わが国リース取引の特徴と実態——リース会計基準の見直しに関連して——」『リース』2002 年 9 月号。

茅根 聡『リース会計』新世社, 1998 年。

茅根 聡「リース会計基準の行方——G 4+1 ポジション・ペーパーの提案に焦点を当てて——」『会計』161 巻 1 号 (2002 年 1 月)。

茅根 聡「リース会計基準試案の特徴と課題——国際的動向を踏まえて」『企業会計』58 巻 12 号 (2002 年 12 月)。

日本公認会計士協会会計制度委員会「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針」日本公認会計士協会, 1994 年。

森川八洲男「リース資本化の二形態——『G 4+1』の提案内容 (2000 年) に言及して——」『会計プログレス』第 4 号, 日本会計研究学会, 2003 年。

米山正樹「リース契約の会計問題」『学習院大学 経済論集』第 40 巻第 1 号, 67-84 頁 (2003 年 4 月)。

『リース』編集部「リース情報の開示と『賃貸借処理』削除の影響——『リース会計基準見直し』関連特別調査——」『リース』2003 年 1 月号。

G 4+1, *Special Report: Accounting for Leases: a new approach: recognition by lessees and liabilities arising under lease contracts*, 1996.

G 4+1, *Position Paper: Leases: Implementation of a new approach*, 2000.

IASB, IAS No. 17 "Leases," IASB, 1997.

(付記)

初校終了後の平成 18 年 12 月 27 日付けで、「試案」は「公開草案」として企業会計基準委員会から公表された。しかし、本稿で取り上げた内容については、違いがないので、「試案」のままとした。